

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉住 一成

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間	第76期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,663,760	5,446,061	4,064,248	2,697,356	16,360,430
経常利益 (千円)	456,410	46,177	298,129	90,791	904,800
四半期(当期)純利益 (千円)	243,421	27,554	176,947	52,405	449,707
純資産額 (千円)			13,789,133	13,796,519	13,652,105
総資産額 (千円)			22,923,526	21,093,957	24,286,457
1株当たり純資産額 (円)			977.83	981.67	971.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.26	1.96	12.56	3.73	31.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.20		12.53		31.88
自己資本比率 (%)			60.2	65.4	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,368,741	294,758			339,729
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,037	23,240			812,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,089	63,635			236,709
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			2,420,084	2,557,772	2,892,926
従業員数 (名)			482	460	478

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	460
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	418
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械関連事業		
搬送機械	1,301,549	23.8
産業機械	1,078,781	0.7
精密機械	329,513	68.0
その他の事業	68,413	35.0
合計	2,778,258	29.0

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械関連事業				
搬送機械	1,870,519	9.6	3,431,246	35.6
産業機械	1,362,290	9.2	1,092,656	35.5
精密機械	310,962	67.4	172,285	85.4
その他の事業	69,776	29.7	30,187	53.2
合計	3,613,548	17.3	4,726,375	35.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械関連事業		
搬送機械	1,193,860	34.0
産業機械	1,036,077	1.7
精密機械	399,003	63.6
その他の事業	68,413	35.0
合計	2,697,356	33.6

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)富士通アドバンスエンジニアリング	130,800	3.2	312,290	11.6

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果によって、輸出や生産に改善の動きが見られ、景気は底入れしたものとされますものの、設備投資の抑制や円高基調は続き、経済活動は依然として低水準で推移するという経過を辿りました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、さらにはコストダウンや徹底した経費削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、輸出の減少に加え、設備投資圧縮の影響を受け、受注高は36億1千3百万円（前年同期比17.3%減）、売上高は26億9千7百万円（前年同期比33.6%減）となりました。また、損益につきましては、経常利益は9千万円（前年同期比69.5%減）、四半期純利益は5千2百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

産業機械関連事業

[搬送機械事業部門]

搬送機械部門では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、実体経済の悪化に伴う設備投資抑制の影響を受けるなど、厳しい状況で推移しました。その結果、受注高は18億7千万円（前年同期比9.6%減）、売上高は11億9千3百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

[産業機械事業部門]

産業機械部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力いたしました。その結果、ゲート市場向けアクチュエータが比較的堅調に推移し、予算の前倒しや補正予算の効果もあり、受注高は13億6千2百万円（前年同期比9.2%増）となりましたが、売上高は長納期受注品の増加もあり、10億3千6百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

[精密機械事業部門]

精密機械部門では、既存顧客の更新需要や新規商社の開拓に注力するとともに、放電機械は、新商品を中心にPRを展開し、半導体やデジタル家電向け、工作機械は、光学・自動車・IT・エコ部品加工市場など

に拡販を行ってまいりました。しかしながら、円高に加え、世界的な需要の減退から、企業の設備投資意欲は弱く低調に推移しました。その結果、受注高は、3億1千万円（前年同期比67.4%減）、売上高は、3億9千9百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

その他の事業

その他の部門では、営繕工事や駐車装置が減少し、受注高は6千9百万円（前年同期比29.7%減）、売上高は6千8百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より、31億9千2百万円減少し、210億9千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、搬送機械工場等の設備や法人税、配当金等の支払により現金及び預金が4億8千5百万円、売上高の減少によって受取手形及び売掛金が20億5千1百万円、仕入の減少によって仕掛品が1億8百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千9万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

（負債）

負債の部では、前連結会計年度末より33億3千6百万円減少し、72億9千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、売上高の減少に伴う仕入の減少や決済によって支払手形及び買掛金が23億9千1百万円、法人税の支払により未払法人税等が1億6千8百万円、設備の支払いなどにより未払金等が減少したことなどで流動負債のその他が7億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産の部は、前連結会計年度末より1億4千4百万円増加し、137億9千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が3千5百万円減少しましたが、時価評価により、その他有価証券評価差額金が1億8千万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億5千7百万円（前年同期は24億2千万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億4千万円（前年同期は1億5千5百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費9千7百万円や売上債権の減少6億1千1百万円がありましたものの、仕入債務の減少6億5千7百万円や未払費用の減少2億1千5百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は4億8百万円（前年同期は2億9千3百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出5千万円や有形固定資産の取得による支出3千8百万円がありましたものの、定期預金の払戻しによる収入5億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8百万円(前年同期は3千6百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払8百万円を行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株 あります。
計	15,160,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	395	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	385	2.53
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ ジェービー アールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	325	2.14
エスジーエスエス/エスジーピーティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERAL 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	229	1.51
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
計		6,678	44.05

- (注) 1. 上記の他当社所有の自己株式1,105千株(7.29%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 385千株
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年10月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	871,000	5.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式数) 普通株式 1,105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,888,000	13,888	
単元未満株式	普通株式 167,000		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		13,888	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が845株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電 機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	1,105,000		1,105,000	7.29
計		1,105,000		1,105,000	7.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255	309	312	319	339	311 300
最低(円)	224	225	280	280	306	295 293

(注) 1. 最高、最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成21年9月の月別最高、最低株価のうち 印は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 平成21年8月12日に大阪証券取引所(市場第二部)の上場廃止申請を行い、同年9月27日に上場廃止となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,772	3,192,926
受取手形及び売掛金	4,713,101	6,764,880
仕掛品	971,383	1,079,387
原材料及び貯蔵品	841,810	1,071,123
その他	237,163	247,198
貸倒引当金	27,126	21,059
流動資産合計	9,444,104	12,334,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 3,141,778	2 3,215,675
土地	5,115,014	5,115,014
その他(純額)	2 680,343	2 774,653
有形固定資産合計	8,937,136	9,105,343
無形固定資産	24,310	26,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677,231	1,437,508
その他	1,066,474	1,438,768
貸倒引当金	55,300	56,200
投資その他の資産合計	2,688,405	2,820,077
固定資産合計	11,649,852	11,952,002
資産合計	21,093,957	24,286,457

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,091,608	4,482,868
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	30,686	199,162
その他	802,433	1,579,683
流動負債合計	3,544,978	6,881,963
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,111,805	1,096,991
役員退職慰労引当金	151,660	153,814
その他	163,454	176,044
固定負債合計	3,752,459	3,752,388
負債合計	7,297,438	10,634,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,631,852	5,667,550
自己株式	290,266	289,713
株主資本合計	10,502,745	10,538,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,527	211,863
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,293,773	3,113,109
純資産合計	13,796,519	13,652,105
負債純資産合計	21,093,957	24,286,457

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,663,760	5,446,061
売上原価	5,760,410	4,273,511
売上総利益	1,903,349	1,172,549
販売費及び一般管理費	1,486,845	1,221,383
営業利益又は営業損失()	416,503	48,833
営業外収益		
受取利息	8,612	2,112
受取配当金	18,237	19,136
保険解約返戻金	13,708	45,373
助成金収入	-	27,773
その他	16,700	13,934
営業外収益合計	57,258	108,331
営業外費用		
支払利息	8,028	7,023
コミットメントフィー	6,797	2,366
その他	2,525	3,931
営業外費用合計	17,351	13,320
経常利益	456,410	46,177
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,400	454
その他	31	-
特別利益合計	1,431	454
特別損失		
たな卸資産評価損	16,895	-
固定資産除却損	-	545
その他	3,126	-
特別損失合計	20,021	545
税金等調整前四半期純利益	437,821	46,086
法人税、住民税及び事業税	57,386	27,575
法人税等調整額	137,012	9,043
法人税等合計	194,399	18,531
四半期純利益	243,421	27,554

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,064,248	2,697,356
売上原価	3,051,204	2,045,969
売上総利益	1,013,044	651,386
販売費及び一般管理費	731,711	589,279
営業利益	281,333	62,107
営業外収益		
受取利息	5,509	1,739
受取配当金	162	14
保険解約返戻金	13,708	17,431
助成金収入	-	8,363
その他	8,446	6,278
営業外収益合計	27,826	33,827
営業外費用		
支払利息	4,068	3,525
コミットメントフィー	5,756	789
その他	1,205	828
営業外費用合計	11,030	5,143
経常利益	298,129	90,791
特別損失		
固定資産除却損	-	545
特別損失合計	-	545
税金等調整前四半期純利益	298,129	90,245
法人税、住民税及び事業税	24,839	9,009
法人税等調整額	96,342	28,830
法人税等合計	121,181	37,840
四半期純利益	176,947	52,405

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,821	46,086
減価償却費	194,725	192,544
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,684	18,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,967	14,814
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,062	2,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,595	5,166
受取利息及び受取配当金	26,850	21,249
支払利息	8,028	7,023
固定資産除却損	-	545
たな卸資産評価損	16,895	-
売上債権の増減額(は増加)	1,155,181	2,052,666
たな卸資産の増減額(は増加)	91,942	333,350
仕入債務の増減額(は減少)	2,298,503	2,333,434
未払金の増減額(は減少)	5,355	4,297
未払消費税等の増減額(は減少)	48,438	39,780
未払費用の増減額(は減少)	226,827	213,907
前受金の増減額(は減少)	121,426	155,307
長期未払金の増減額(は減少)	20,719	12,603
その他	857	7,345
小計	894,817	156,876
利息及び配当金の受取額	26,850	21,249
利息の支払額	7,995	6,975
法人税等の支払額	492,778	152,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,741	294,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	326,142	422,826
有形固定資産の売却による収入	950	-
投資有価証券の取得による支出	437	725
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	3,546	286
その他	11,953	3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,037	23,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	20,916	-
自己株式の取得による支出	46,857	553
配当金の支払額	133,147	63,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,089	63,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,861,868	335,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,281,952	2,892,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420,084	2,557,772

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>工事契約に関する計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 裏書手形譲渡高	8,817千円	1 裏書手形譲渡高	31,131千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,783,309千円	2 有形固定資産の減価償却累計額	4,602,821千円
3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 416,250千円 差引額 1,583,750千円		3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 416,250千円 差引額 1,583,750千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	612,513千円	従業員給与手当	518,555千円
退職給付費用	57,436千円	退職給付費用	73,580千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,001千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,986千円
		貸倒引当金繰入額	6,486千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	298,258千円	従業員給与手当	249,445千円
退職給付費用	25,935千円	退職給付費用	32,911千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,878千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,993千円
		貸倒引当金繰入額	11,886千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金	3,020,084千円	現金及び預金	2,707,772千円
預入期間が3か月超の定期預金	600,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	150,000千円
現金及び現金同等物	2,420,084千円	現金及び現金同等物	2,557,772千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,105,845

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,252	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,162	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	342,697	3,531	346,228
連結売上高(千円)			4,064,248
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	0.1	8.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	139,756	2,308	142,065
連結売上高(千円)			2,697,356
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	0.1	5.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	1,093,650	6,431	1,100,082
連結売上高(千円)			7,663,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	0.1	14.4

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
欧米：ヨーロッパ諸国及び米国
3.海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(千円)	317,682	2,829	320,512
連結売上高(千円)			5,446,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	0.1	5.9

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
欧米：ヨーロッパ諸国及び米国
3.海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	981.67円	1株当たり純資産額	971.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,796,519	13,652,105
普通株式に係る純資産額(千円)	13,796,519	13,652,105
普通株式の発行済株式数(千株)	15,160	15,160
普通株式の自己株式数(千株)	1,105	1,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	14,054	14,056

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.26円	1株当たり四半期純利益金額	1.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.20円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(千円)		
四半期連結損益計算上の四半期純利益(千円)	243,421	27,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	243,421	27,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,101	14,055
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	49	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.56円	1株当たり四半期純利益金額	3.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12.53円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(千円)		
四半期連結損益計算上の四半期純利益(千円)	176,947	52,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,947	52,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,087	14,054
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	39	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記載された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり支払う旨の決議をいたしました。

配当金の総額 42,162千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成21年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

西部電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教 證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。